



2026年2月27日

各 位

会社名 古野電気株式会社
代表者 代表取締役社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男
コード番号 6814 (東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員 兼 CFO 和田 豊
(TEL 0798-63-1017)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2027年2月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景と位置づけ

当社は2018年12月に、経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定いたしました。同ビジョンにおいて、事業ビジョンを「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」、人財・企業風土ビジョンを「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」と定めるとともに、2031年2月期の目標として「連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%」を掲げておりました。

その後の事業展開の結果、2025年2月期において過去最高業績を更新し、連結売上高および営業利益率については当初計画を前倒して達成しました。

これらの結果を踏まえ、本中期経営計画期間を「過去最高業績の更新で得た力を将来成長に投じ、積極投資で成長基盤を築く3ヶ年」と位置づけております。市況変動に左右されない事業構造への変革を推進するとともに、持続的成長の実現に向け、人財をはじめとする経営資源への積極的な投資を進めてまいります。

2. 対象期間

2027年2月期から2029年2月期までの3ヶ年

詳細に関しましては、添付資料をご参照ください。

以上

FURUNO

古野電気株式会社

2026年度 – 2028年度 中期経営計画

2026年3月



目次

01 FURUNOの経営ビジョン

- 持続的な成長に向けて

02 2023年度-2025年度 中期経営計画の振り返り

- 経営目標（KPI）と結果
- 基本施策と取り組み結果

03 2026年度-2028年度 中期経営計画：新たな経営目標

- 中期経営計画の位置付け
- 基本方針
- キャッシュアロケーション
- 成長ストーリー
- 基本施策

04 2026年度-2028年度 中期経営計画：事業別戦略

- 船用－商船
- 船用－漁業
- 船用－プレジャー
- 船用－ワークボート
- 船用－サービス
- 産業用－GNSS・ITS・ヘルスケア
- 産業用－防衛装備品
- 産業用－無線LAN・ハンディターミナル

05 研究開発戦略

- 更なる付加価値の創出に向けて
- 既存事業の深化
- 新規事業の創出

06 サステナビリティ方針

- 持続可能な成長のための重要課題（マテリアリティ）

07 ESG戦略

- 環境：環境と社会との共生
- 社会：人的資本経営
- ガバナンス：経営基盤の強化

08 参考情報

- 経営目標（KPI）
- 財務指標の推移
- 財務データ
- 非財務データ
- 会社情報・株式情報
- グローバルネットワーク

01 FURUNOの経営ビジョン

持続的な成長に向けて

当社は2030年度を最終年度とする経営ビジョン「NAVI NEXT 2030」を策定しています。

成長目標は「売上高 1,200億円、営業利益率 10%」と設定しましたが、2024年度に前倒しで達成しました。（P.5～7ご参照）

2026年度～2028年度の中期経営計画では、持続的な成長に向け戦略的な投資を一層推進し、企業価値のさらなる向上を目指します。（P.8～ご参照）





02 2023年度-2025年度 中期経営計画の振り返り

経営目標（KPI）と結果

フェーズ2中期経営計画の最終年度である2025年度の目標は下記の通りです。

2025年度第3四半期時点の予想は以下であり、全ての目標を達成しました。

売上高

営業利益率

自己資本経常利益率

配当性向

2025年度(2026年2月期)
目標

975億円

8%以上

10%以上

30%以上

2025年度
結果(第3四半期時点の予想)

1,375億円

11.6%

21.1%

30.6%

2020年度～2022年度

フェーズ
1

変える

2023年度～2025年度

フェーズ
2

つなぐ

技術と事業の柱・収益構造の
構築に向けた行動

2026年度～2030年度

フェーズ
3

変わる

基本施策と取り組み結果

基本施策

取り組み結果

財務 Financial

利益水準の向上

体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたフェーズ1中期経営計画の取り組み（品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化）を完遂させる。

生産	スマート工場化による生産リードタイムの短縮、生産能力の強化	○
販売	販管費の最適配分、価格の見直し等、主力製品の利益向上	○
品質	品質・設計管理手法の展開による未然防止と品質安定の取り組みの推進	○
在庫	長納期部材の影響など評価損が発生。適正な在庫水準への取り組みを継続中	△

事業 Business

売上規模の拡大

将来成長への投資を進めていく更なる原資獲得に向け、リモート管理による高品質なサービスの提供、船用Digitalization等を中心とした船用DXの推進、成長期待事業へのリソース投下等を推し進め、売上規模の拡大を目指す。


船用事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 保守メンテナンス及び機器拡販機会の創出による売上増加 ● プレジャー市場での戦略商品の上市、米州を中心に販売拡大 	○
産業用事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長期待事業と位置付ける時刻同期製品の海外向け販売拡大 ● 旺盛な受注が続く防衛装備品事業における生産体制の強化・販売拡大 	○

経営 Management

サステナブル経営の実行

未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティ等を推し進め、サステナブル経営の実現を目指す。

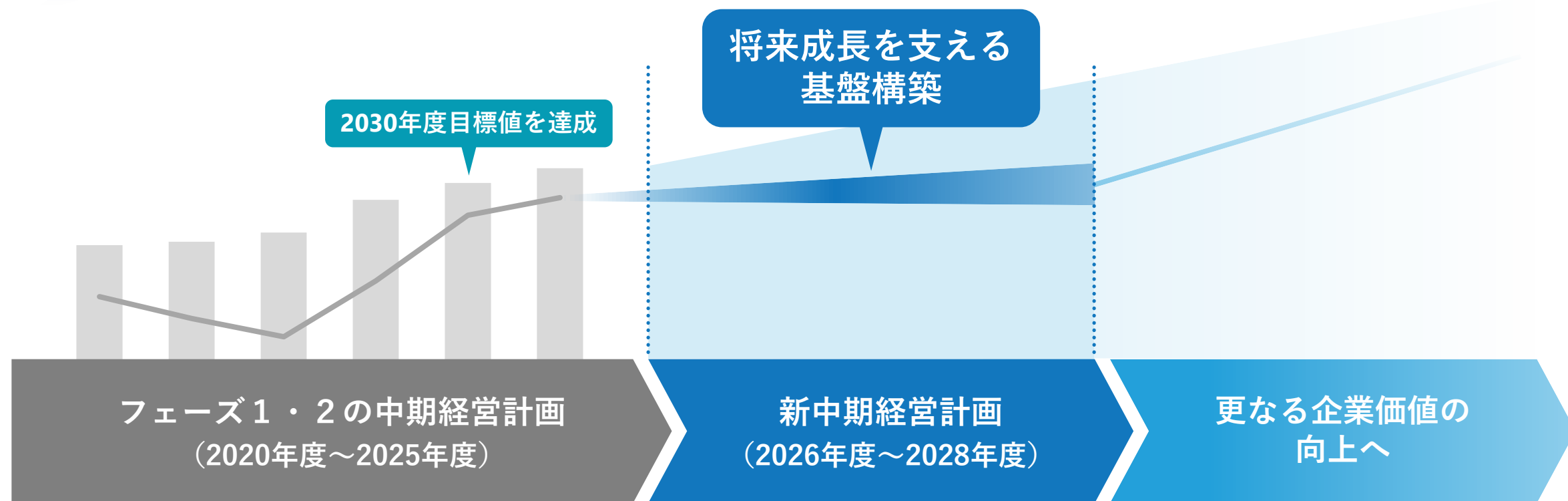
マテリアリティ	持続可能な社会への貢献と企業価値向上の実現に向け、マテリアリティを特定	○
気候変動対応	GHG排出量削減・TNFD提言に準拠した環境情報の開示を推進中	△
人財戦略	新人事ビジョンの策定、人財戦略にもとづき働き方改革・D&I推進等を実施	○
ガバナンス体制 (セキュリティ体制)	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス強化を目的としたサステナブル委員会の設置・運営開始 ● サイバーセキュリティ対応や製品安全に対する体制を強化 	○



03 2026年度-2028年度 中期経営計画：新たな経営目標

中期経営計画の位置付け

過去最高業績の更新で得た力を将来成長に投じ、積極投資で成長基盤を築く3か年



- 事業の体質改善による資源の捻出・体力強化
- 技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動

- 市況変動に左右されない事業構造への変革を目指す
- 持続的な成長を実現するための人財等への積極的な投資を実施

基本方針

経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」

フェーズ3：変わる《Transform》、あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現する

経済動向等は不透明の中、下記の基本方針を基に次期中期経営計画のテーマである「変わる」を進めます。

企業規模

- ① 主力市場（商船・漁船など）で支え、成長市場（次頁）への投資で規模拡大
- ② 世界100か国を超えるグローバルネットワークを活用した顧客対応力の強化

収益性

- ① 保守メンテナンス事業の更なるグローバル展開による収益性の確保
- ② モノづくりのスマート化、AI・デジタルを活用した業務再構築で生産性向上

事業構造

- 市況変動に左右されない事業構造への変革
- ・主力分野の高収益化と投資強化領域の拡大
- ・当社の持つ海外販売チャンネルの活用

2028年度 経営目標

企業規模
売上高

1,500億円

収益性
営業利益率

10%以上

収益性
ROE/ROIC

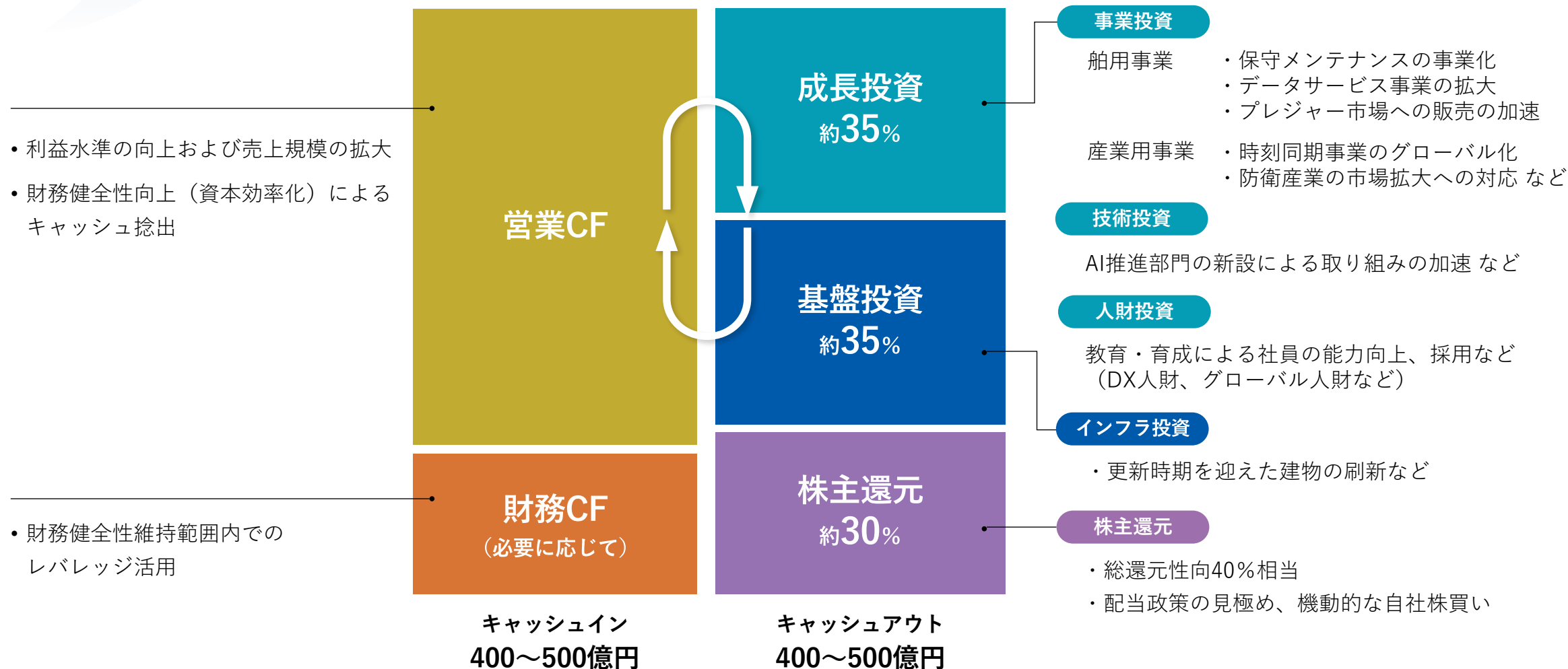
10%以上

株主還元
総還元性向

40%相当

キャッシュアロケーション

2026年度-2028年度のキャッシュアロケーション



成長ストーリー

市況変動に左右されない 事業構造への変革・投資の強化

主力分野

- SPC&I※技術の深化でグローバルトップシェアを保持
- 「なくてはならないFURUNO」に向けた顧客対応力を強化
- 造船市場（商船）の旺盛な受注への確実な対応
- 漁船市場のエリアごとの需要に対応した製品展開
- 国内産業用（ITS、無線LAN等）事業の安定収益化を実現

投資強化

- 保守メンテナンス事業の更なるグローバル展開
- 米国を起点にしたプレジャー向け戦略の強化
- 防衛装備品事業の「陸・海・空」における需要拡大への対応
- 更なる成長が期待される時刻同期事業のグローバル展開
- 当社の強みが活かせる新規事業の見極めと更なる投資



投資強化の内訳



売上内訳

2024年度実績

2028年度中期経営計画

更なる成長

※SPC&I
Sensing（センシング）、Processing（情報処理）、Communication（情報通信）& Integration（統合）

基本施策

基本施策

取り組み内容

財務 Financial

収益性の確保

生産性の向上

積極投資を支える収益力の確保（粗利率向上、販管費の効率活用、業務再構築）

事業ポートフォリオ経営の推進（ROIC経営の推進）

事業 Business

更なる売上規模の拡大

船用事業

商船市場の換装におけるシェア拡大、保守メンテナンス事業の更なるグローバル展開、プレジャー市場での戦略製品の投入、ワークボート市場への投資強化

産業用事業

時刻同期事業のグローバル展開、防衛装備品事業における生産体制の強化・販売拡大

成長戦略

データサービス事業の拡大、AI推進部門の新設による技術革新の加速
既存事業の枠を超えた取り組みによる英知の集約と新たなビジネスの創出

経営 Management

サステナブル経営の強化

人財投資

新人事ビジョンに基づく人的資本経営の推進、DX人財・グローバル人財などの採用強化

設備投資

売上増加に伴う生産システムの強化、スマート工場プロジェクトの推進

インフラ投資

更新時期を迎えた建物の刷新などによる職場環境の改善

経営基盤の強化

ROIC経営による経営管理の高度化、BCP含むリスクマネジメントの強化

上記を通して、持続可能なFURUNOへ



04 2026年度-2028年度 中期経営計画：事業別戦略

船用－商船

新造船はシェアの維持、換装はこれまでのシェアを活用し売上・利益の拡大

事業を取り巻く環境

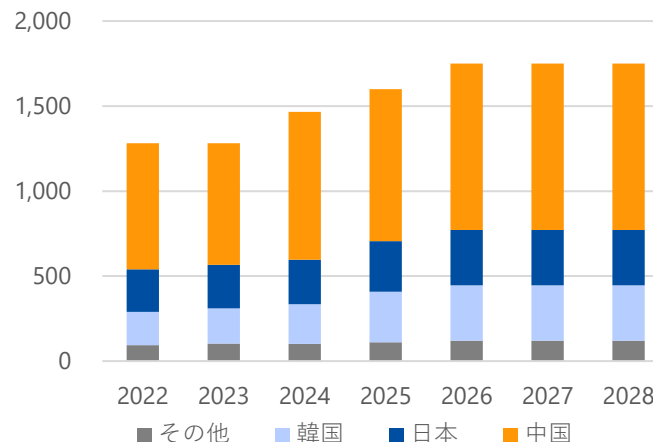
市場予測

- 世界の新造船の建造隻数は、2026年～2028年の3年間は1,750隻前後になると予測
- 現在は建造隻数ベースで世界の約60%の船舶が中国で建造されているが、今後の動向を注視

その他トピックス

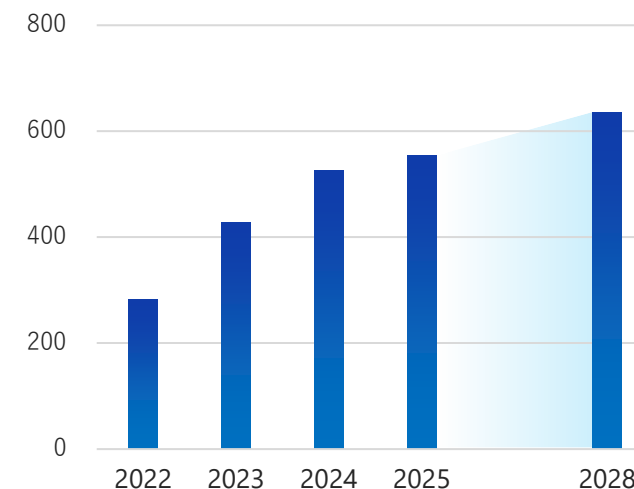
- 外航船市場は安定と予想、内航船市場のリプレイスに期待
- 安全・環境対策といった大型投資が市場を活性化
- ECDIS新規格S100施行
- サイバーセキュリティ対応などの新しい需要への期待

新造船建造隻数



※出展：Sea-web™データを参考に自社予測を追加

売上推移と目標（単位：億円）



中期重点戦略

日本の造船強化への貢献



- 案件増加に対応する供給力の強化
- 自動運航も含めた次世代船への対応

換装需要への対応



- 機器換装の提案活動の推進
- ECDIS新規格S100の2029年義務化を見据えた販促活動

サービスビジネスの更なる成長



DXと融合させたリモートサービスの活用

リスクと対策

- 地政学リスクへの備え
⇒危機管理およびBCPの整備強化
- 将来の為替変動への対応
⇒円以外の通貨の取引拡大によるリスク分散

船用－漁業

ハード／ソフトの両面から漁業者を支える「勘と経験の見える化」

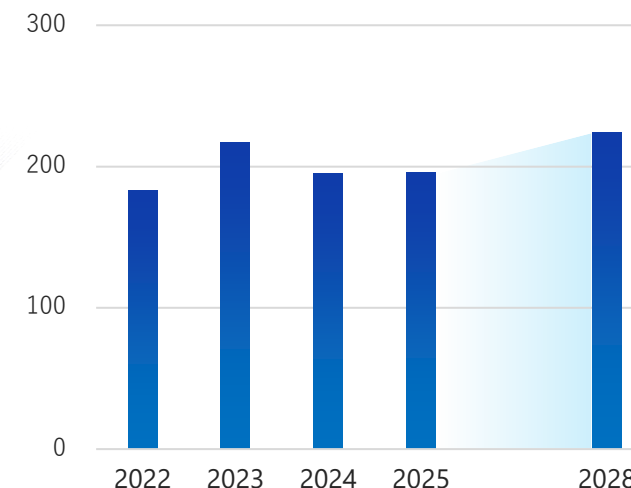
事業を取り巻く環境

世界の漁船市場の現状と動向

- 世界的な水産需要の増加と漁業の効率化・高度化を背景に、市場は今後も堅調に成長する見込み
- 漁船隻数ベースでは伸びが鈍い一方、大型化・高機能化による価値ベースの成長は継続
- 先進国の漁業では漁船数が微減傾向。ただし、単価上昇により市場は横ばい想定
- 新興国の漁業では水産需要増と政府支援により、市場拡大予想



売上推移と目標（単位：億円）



中期重点戦略

漁業先進国



- 船数は減少傾向だが、高付加価値装備への投資は堅調な市場
- 既存船のリプレース需要、最新機器・通信・AI分析などの高度化需要に応える

漁業新興国



- 製品ラインナップの強化・拡大
- 現地販売網の整備強化
- 代理店とのパートナーシップ強化

成長期待領域



- 小型ソナーの市場拡大
- マルチビーム製品の市場拡大
- 養殖事業者向けの環境計測・センシングビジネスの育成

リスクと対策

- 資源維持のための規制強化
- 気候変動による操業環境悪化
- 国際競争の激化（新興国メーカーの台頭）
 - ⇒ 漁業者様の多様なニーズにお応えする商品の提供
 - ⇒ 漁労活動の効率化・省エネを実現する技術開発の推進
 - ⇒ 持続可能な漁業を支えるデジタルソリューションの提供

船用－プレジャー

“Smart Fishing”, “Smart Navigation”, “Smart Support” これらを高次元で実現

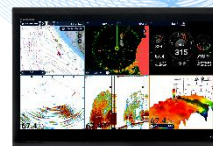
事業を取り巻く環境

市場予測

- 中期的に年率6～10%程度で市場拡大が継続する市場（レジャー需要増加・マリーナ施設拡張が押し上げ要因）
- 特にハイエンド化・電動化・デジタル装備の拡充により、価値ベースで大幅に成長する市場
- 観光需要の拡大、レジャー志向の高まり、マリーナインフラ整備を背景に世界的に市場が成長中
- 地域別傾向：北米が最大市場、アジア・オセアニアが最も急成長地域

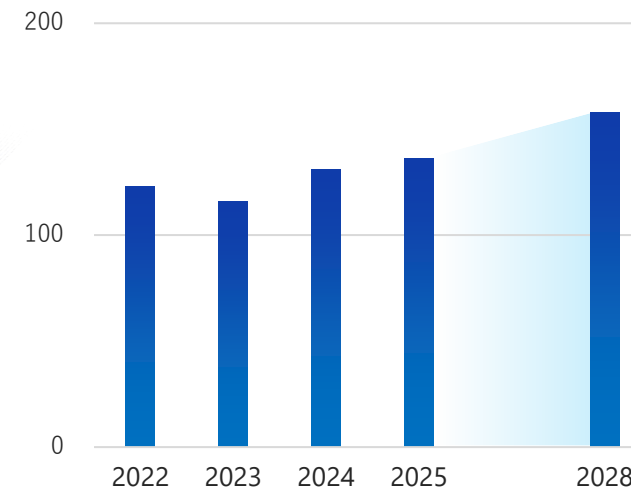


スキャニングソナー



マルチファンクションディスプレイ

売上推移と目標（単位：億円）



中期重点戦略

顧客密着による商品企画



- 大型クルーザー・スポーツフィッシング艇顧客が求めるブランドデザインへの対応
- ユーザーインターフェースの改善
- ユーザー体験（UX）の差別化

顧客ターゲットを拡大



クルージングやカジュアル用途のボートユーザーへの販路拡大に挑戦

デジタルマーケティング



- デジタルネイティブな顧客層へ訴求
- 直感的でスタイリッシュな操作体系
- デジタルデバイスとの連携を標準化
- ブランド発信の強化

リスクと対策

- マクロ環境の影響（景気・可処分所得の変動）
⇒ 地域戦略の最適化、北米・欧州の高級志向、アジア・オセアニアの高成長を狙った訴求
- 競合メーカーとの価格競争
⇒ 当社の強みである釣りに特化した付加価値を追求
⇒ アフターサービスの強化（信頼性による差別化）

船用ワークポート

世界各国にわたる実績と信頼で顧客に安心・安全を届ける

事業を取り巻く環境

官公庁船

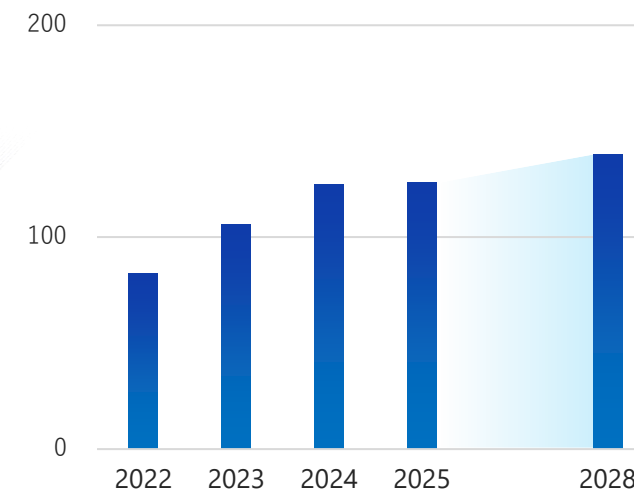
- 不安定な世界情勢を背景に新造船の建造隻数は高水準
- 欧州ではソリューション提供を求める需要が堅調

タグボート、港湾作業船、オフショア支援船

- 新造船および換装需要は高い
- これまで培った当社の豊富な品揃え（ミドル～ハイエンド）と高品質なサポート体制が活かせる市場が継続



売上推移と目標（単位：億円）



中期重点戦略

販売ノウハウの水平展開



顧客要望に応えるソリューション提案事例や機器のパッケージ販売のグローバル展開

官公庁船向け機器の開発



国内外問わず、官公庁船向け機器の開発と販売投入を推進

オフショア支援船 新造船案件の受注シェア維持



多様な地域・案件に対応できる、きめ細かな商談・販促活動を展開

リスクと対策

- 中国・韓国メーカーの価格競争力
⇒付加価値と価格のバランスが取れた製品投入
- 欧州メーカーの高付加価値提案
⇒グループ内で保有する技術と他社との協業による新たなソリューションの創出

船用サービス

地理的な広がり（横）× ITによる質の深化（縦）＝統合サービスで貢献

事業を取り巻く環境

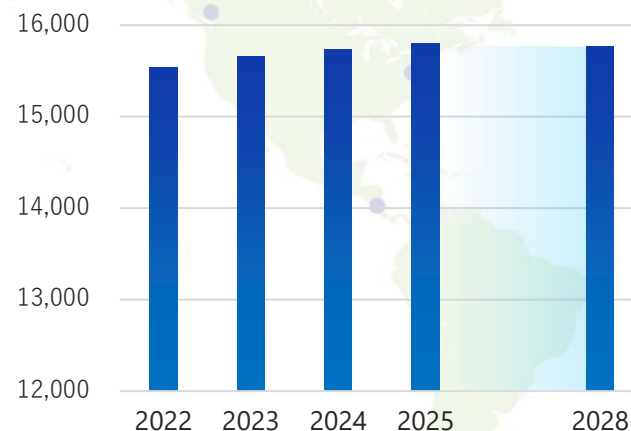
保守メンテナンス市場（主に商船市場）

- 当社のサービス対象船の総隻数は横ばい想定
- フルパッケージ船等、サービス単価が高まる
- 保守サービス要員による現地サービスの需要は堅調

その他

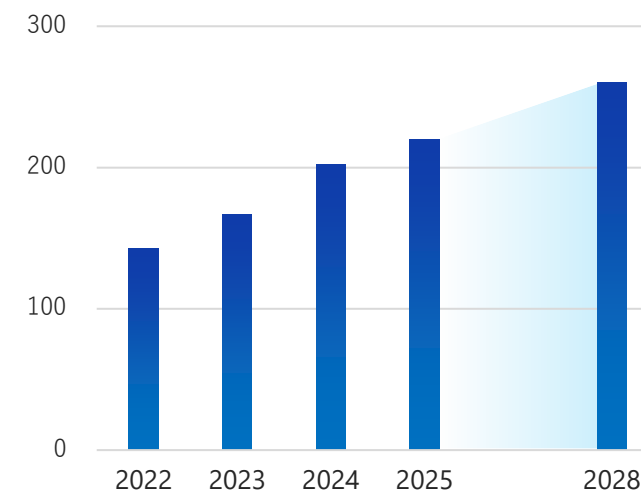
- サイバーセキュリティ対応の需要が高まる
- 凶面や工事等でICTエンジニアリング需要が高まる
- 船員不足、高齢化対策が継続して発生

サービス対象船（商船）



※出展：Sea-web™データを参考に自社予測を追加

売上推移と目標（単位：億円）



中期重点戦略

重点拠点との関係強化



- 世界最高水準の技術サービスと法定検査、保守部品提供
- 自社サービス化できるエリア拡大

年間保守とリモートサービスの導入



見守るサービスによる顧客満足度の向上

サービスネットワークの更なる強化



- リモートモニタリングによる迅速なサービス対応
- 全世界サービスデータの一元管理

リスクと対策

- **技術革新への遅れによる競争弱体化**
⇒ 自社サービス（SMS NEXT）を基盤としたAI・DX等への取り組みの加速
⇒ 世界最高水準の技術サービスと法定検査、保守部品提供
- **人財不足・人財の入れ替わり**
⇒ 全世界サービスエンジニアへの技術指導・支援・技術情報の提供

産業用－GNSS・ITS・ヘルスケア

陸上分野での「安全安心・快適」を実現し、更なる事業の拡大を目指す

事業を取り巻く環境

GNSS・時刻同期事業

- 重要インフラ分野における安定性・セキュリティの需要拡大
- 精密で堅牢な時刻同期技術が事業競争力の源泉として認識

ITS事業

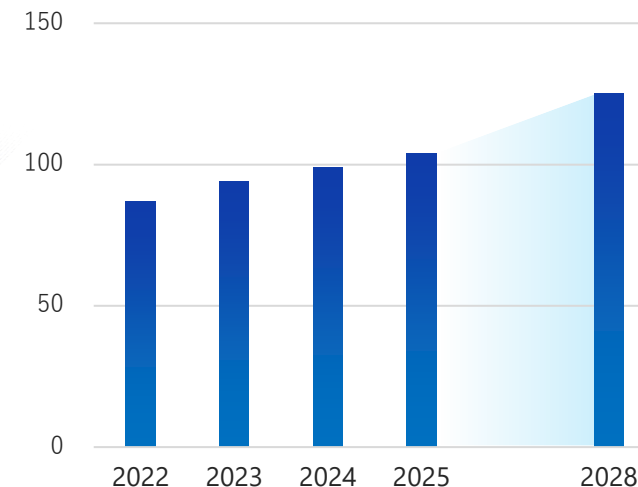
- ETCは400万台/年を超え堅調。ETC2.0普及が進み全体の50%超過。
- 物流問題(輸送力不足)解決に向け、2025年物流効率化法改正施行により2026年4月「特定事業者の物流統括管理者(CLO)選任」義務化

ヘルスケア事業

- 慢性疾患増加や高齢化に伴う生化学検査頻度の増加
- 市場規模2024年約\$43.1億→2029年約\$59.1億 (CAGR6.6%) 予想



売上推移と目標（単位：億円）



中期重点戦略 成長期待事業へのリソース投下

GNSS・時刻同期事業

着実な収益の獲得 + 飛躍への投資



- 注力市場（北米）の販促強化
- GNSS技術の更なる高度化

ITS事業

未来を築く基盤事業の礎



- ITS技術の強化と社会実装の推進
- OEM受託/ETC事業の基盤強化

ヘルスケア事業

継続収益モデルの構築



- OEM・自社試薬ビジネスの最適化
- 市場変化に応じた適切なグローバル展開

リスクと対策

- 必須レギュレーションの高度化
⇒ 世界最高水準の対応に向けた技術投資の強化
- 基盤事業(OEM受託、ETC)での販売機会損失
⇒ PSIの徹底管理による適正在庫の確保
- 海外メーカーとの価格競争の激化
⇒ ファブレスの推進等によるコストダウン

産業用－防衛装備品

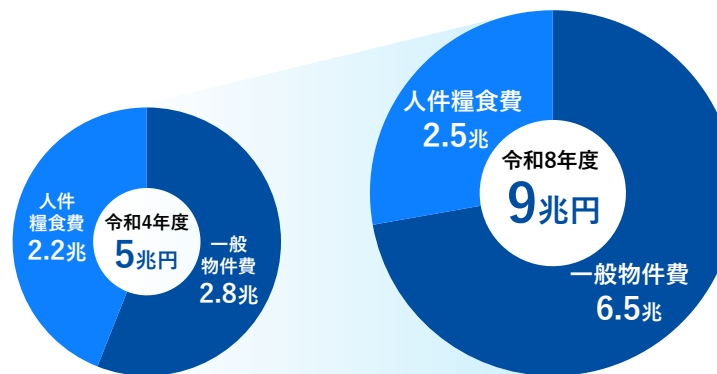
防衛技術で人と社会を護り、国民の安全に貢献

事業を取り巻く環境

国内・防衛産業の市場予測

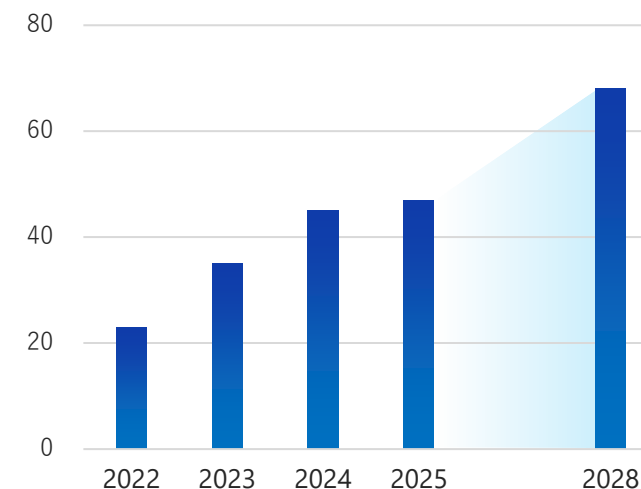
- 防衛力整備計画の4年度目となる令和8年度概算要求は事業の進捗も踏まえ予算額を着実に増額
- 装備品購入費を含む物件費は6.5兆円へ拡大
- 当社にとって安定した市場環境が継続する見込み

防衛費予算の推移



※出展：防衛力抜本的強化の進捗と予算・令和8年度概算要求の概要

売上推移と目標（単位：億円）



中期重点戦略

安定した利益の創出



- 原価管理の精度向上と収益性の確保
- 適正なコスト構造の維持による利益の安定化

資本コストの削減



- 在庫管理の最適化と調達プロセス改善による運転資本の削減
- 債権の可視化、回収プロセスの明確化による債権管理強化

持続的成長を支える技術開発と戦略投資



- 次世代技術の活用に向けた事業領域の拡大
- 長期的な研究開発投資による新市場への挑戦と競争力強化

リスクと対策

- **需要変動に伴う生産体制の柔軟性**
⇒ 生産計画の高度化と外部パートナーとの協業
⇒ 人員育成と設備投資による体制強化
- **供給網の変動による調達難易度**
⇒ 調達先の多様化による安定供給の確保
⇒ 長納期部材の在庫管理の最適化

産業用－無線LAN・ハンディターミナル

「快適無線」でつながる、ひろがる社会を実現

事業を取り巻く環境

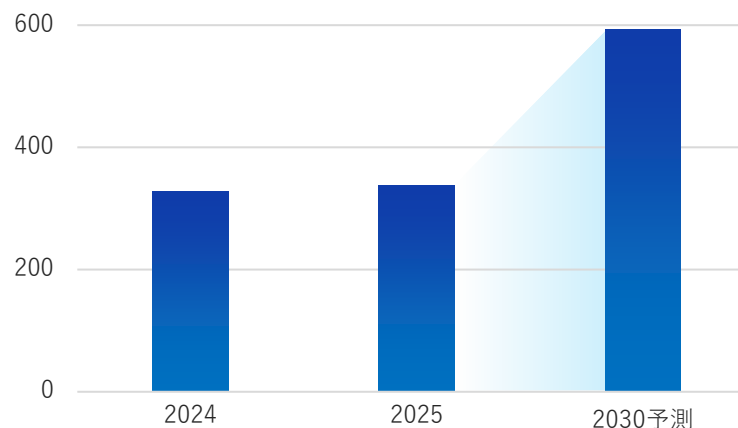
無線LAN

- NEXT GIGA（GIGAスクール構想第2期）が進み、リプレイス需要が高まる
- 中期的にはWi-Fi 7対応デバイス増加による市場拡大を想定

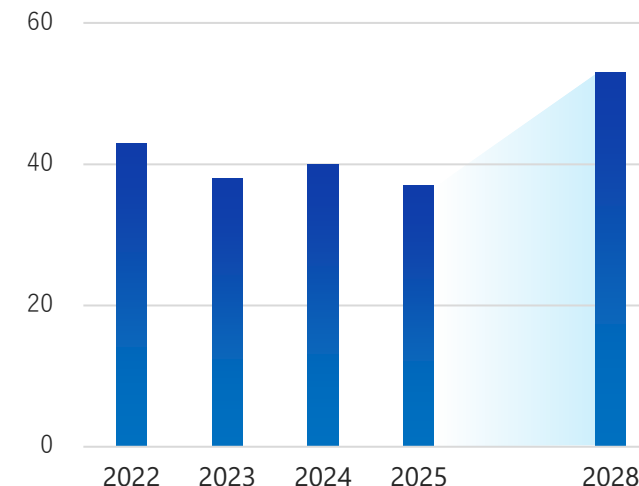
ハンディターミナル

- AGVやロボット等、省人化・自動化機器が進みハンディターミナルの需要は限定的
- 特定顧客向け既存システムのリプレイス需要は堅調

文教市場・規模（単位：億円）



売上推移と目標（単位：億円）



中期重点戦略 成長期待事業へのリソース投下

ネットワーク市場のシェア拡大



- ソフトウェアサービス基盤の強化
- 商品ラインナップの更なる拡充

IoT分野における収益拡大



- 他社協業の推進
- 新たな周波数帯開放に向け投資継続

ハード売りからサービスへ



- 自社エコシステムの構築
- ストック型ビジネスの強化

リスクと対策

- 文教市場での政策見直し
⇒ 民需市場への水平展開を推進
- クラウドサービスの競争激化
⇒ 長年培った文教市場の需要ノウハウによるアプリケーションによる差別化
- 新規格対応や安定品質の確保
⇒ ソフトウェアテストの自動化比率を高めた開発QCDの改善

05 研究開発戦略

更なる付加価値の創出に向けて

研究開発において以下の項目に注力し、製品やサービス等を通じてお客様への更なる付加価値の創出を図ります

開発業務の高度化

開発効率の向上

- BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）活動の推進
- IT基盤を活用した設計業務の推進
- 維持設計業務の効率化

基盤技術の獲得

- AI技術の基盤構築（インターナル、エクスターナル）
- 超音波送受波器技術の高度化
- R&Dのグローバル体制の構築

既存事業の深化

水産

- 漁場／魚群／漁具の掌握に貢献する研究
- スマート養殖向け研究

海運・マリンレジャー

- 運航DX・船員支援等デジタル・AIサービスの実用化
- 次世代レーダーなど、センサーの高度化

ヘルスケア

- 生化学分析装置の要素研究（微量分注技術の進化など）
- 筋肉可視化装置の実用化検証

新規事業の創出

インフラ・気象防災

- GNSS要素技術の応用
- 気象観測用装置の実用化検証
- Eバンドレーダーの実用化検証

オープンイノベーション

- 専任組織（ビジネスラボ）による新規事業創出の強化
- 物流ソリューション事業など陸上DX事業の創出

既存事業の深化

無人運航船の 実用化に向けた取り組み



公益財団法人日本財団が実施する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」第2ステージでは、航海系および機械系の無人運航機能を備える新造コンテナ船と、主に航海系の無人運航機能を備えた既存コンテナ船、および既存離島航路船の3隻に、当社開発の自律航行システムを搭載しています。本プロジェクトで獲得した技術を用いて製品化、実用化に取り組んでいきます。

マルチスケール型GNNに基づく 海況予測モデルによる 全球10日間予測



人工知能を応用することで、わずか数分で10日先の海況を予測することが可能となります。この成果は、海運・漁業・防災など幅広い分野への応用が期待されており、学術的にも高く評価されています。今後も当社の強みであるセンシングや信号処理技術にAI技術を活用し、新製品への展開も含めた製品価値の向上を図ります。

定置網モニタリングシステム 「漁視ネット」



漁業者が培ってきた長年の経験や勘にモニタリングデータを組み合わせることで、近年の海洋環境の変化による漁獲量の変化や特定魚種の選択的漁獲など、様々な課題解決の糸口につなげるシステムを展開しています。今後もAIを活用した魚種判別機能の強化等、スマート漁業への貢献を追求します。

次世代衛星測位技術 「LEO PNT」



地表から約20,200kmに位置する人工衛星を用いるGPSと比較して、地球により近い人工衛星を利用するため、地表ではGPSの約100倍強い信号を受信可能です。今後、時刻同期技術のさらなる向上と信頼性強化に努め、重要インフラを支える技術基盤として業界の発展に貢献します。

新規事業の創出

挑戦するテーマ

現在の取り組み

今後の取り組み

養殖支援

持続可能な水産業を顧客と共に創る

- 持続可能な水産業の実現を支援
- 養殖現場の生産性向上、コスト最適化

強みを活かしたセンシング領域でのプレゼンス確立

養魚管理サービス Aqua Scope

養殖管理に必要な各種データを統合し、効率的な養殖を実現する統合型ソリューションを提供



養殖クラウドサービスのリーディングカンパニーへ

- 次世代養殖に向けた新たな商品/サービスの開発
- データ分析で養殖事業の効率化を実現

現場DX

データの統合・見える化で現場業務の効率化・安全に貢献

- 建設などの現場業務支援のためのDX基盤を提供
- 多様な現場に対応する通信機器・センサーを最適構築

現場に適したソリューション・サービスでDXを支援

建設現場向けWi-Fiシステム

スターリンクと独自無線技術を組み合わせた通信機器・センサーソリューションを展開



建築現場向け
スターリンクMini

業務のデジタル化による現場3.0の実現へ

- 重機・ロボットの自動化・遠隔操作によるスマート施工
- AIとセンサーによるリアルタイム安全・品質管理

気象・防災

気象防災に向けた新たな価値創出へ

- 気象防災DXの確立と推進
- 早期且つ的確な避難判断を実現

水位解析&アラート発報による河川監視を展開

簡易型クラウド遠隔監視カメラ

国交省指定の技術仕様に準拠
小型・軽量・ソーラー充電により、
手軽にどこでも河川監視が可能



水災害による人的被害ゼロの実現へ

- 発災時の職員負担を軽減するDXの確立
- 狭域気象予測による避難判断・避難所運営の効率化

06 サステナビリティ方針



[統合報告書 2025](#)

サステナブルな社会の実現と
さらなる企業価値の向上に向けて

持続可能な成長のための重要課題

新中期経営計画の策定にあたり、当社の持続的成長を支える重要課題（マテリアリティ）を再定義しました。将来に向けた成長ストーリーと他社動向の分析から課題候補を抽出し、ステークホルダー視点と当社視点の双方から評価を行い、取り組むべき重要課題を特定しました。

Business value

事業を通じた社会課題の解決

- 安全で効率的な航行の実現
- 安全操業と水産資源の持続的利用への貢献
- 安心・快適なマリライフの創造
- 交通・通信・社会インフラの安定化支援
- 国民の安全・安心の確保への貢献

Innovation

更なる成長に向けた技術の進化

- 海難事故・人手不足解消に向けた自律航行技術の研究開発
- External DX（リモートサービス、スマート漁業等）の推進
- 無形資産の戦略的活用

Environment

地球環境の保全

- 環境負荷低減に配慮した製品開発・環境マネジメントの強化
- 気候変動対策およびGHG排出削減の推進
- 生物多様性保全と海洋環境の保護

Human

人財の活躍

- 多様性の尊重とインクルーシブな環境づくり
- 人財育成とキャリア形成の支援
- 人権尊重の徹底
- 持続的な人財確保と生産性の向上
- 働きがい向上と従業員エンゲージメントの強化

Governance

経営基盤の強化

- 経営の透明性向上とガバナンス強化
- 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ対策の強化
- 責任ある持続可能なサプライチェーンの構築
- 安全保障輸出管理の徹底

07 ESG戦略

環境（E）：環境と社会との共生

当社は、持続可能性の追求のために「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを軸に、我々の事業活動で成すべきこと、そして製品・サービスの目指すべき姿を環境方針として定め、環境経営に取り組んでいます。

2024年度からフルノ・カーボン・ニュートラル・プログラム（FCNP）を立ち上げ、環境マネジメントへの取り組みを加速し、カーボンニュートラルの達成を目指しています。

カーボンニュートラルに向けた主要な取り組み（課題）

Scope 1+2

海外と国内の事業所排出量の把握と削減

Scope3カテゴリ1

サプライヤーの実排出量の把握と削減計画の確認

Scope3全体

サーキュラーエコノミー取り組みを通じた削減検討

環境対策の取り組み評価（2028年度目標）

CDPスコア

気候変動

Bスコア以上

水セキュリティ

Bスコア以上

ブルーカーボンプロジェクトの開始について

当社は、カーボンニュートラルの実現と海洋生態系の保全に貢献するため、**ブルーカーボンプロジェクト**を開始しました。

本取り組みは、Ocean5.0が掲げる「海の恩恵を受け、海へ恩返しする未来を創造すること」に直結するものであり、海洋の健全性を次世代へ継承する重要な活動です。藻場の保全を通じて持続可能な漁業の実現を支援するとともに、地域社会やステークホルダーとの信頼強化にも寄与します。

水中音響技術を活用した藻場分布のモニタリングなど、当社ならではの技術を生かした調査・検証を進め、ネイチャーポジティブな新たな価値創造の可能性も追求します。さらに、継続的な啓発や社外パートナーとの協働により、環境意識を高めるCSR活動を展開。今後は、事業性・社会性・環境価値を統合した取り組みとして推進していきます。

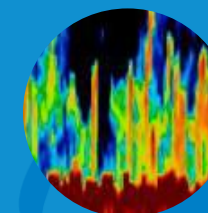
地域企業との連携：須磨海岸沖でのブルーカーボン活動を開始 | 古野電気株式会社のプレスリリース

ともに育てる“海の森”

藻場の広域分布把握に取り組み、取得データを長期的に活用して社会貢献と技術革新へとつなげます。企業・漁業者・自治体と連携し、「Ocean 5.0」実現に向けて海洋環境を未来へつなぐ活動を継続していきます。



計測実験



海藻の計測



アマモの種まき

社会（S）：人的資本経営

当社は、経営理念である「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」を実現することで様々な価値を提供してきました。

これからも社会の役に立ち続けるために、社会課題の解決や新しい価値創出の担い手である「人財」への投資を継続していきます。新中期経営計画における人財戦略及び指標と目標は下表の通りです。



主要KPI

2028年度目標

人財・企業風土ビジョンの浸透

エンゲージメントサーベイ
「バリューの実践」のポジティブ回答

グループ全体：76%
(国内：73%、海外：84%)

社員一人ひとりの能力の最大化と 能力・適正に応じた人財配置の最適化

DX教育費用の投下

2024年度実績比25%以上増加

ダイバーシティ& インクルージョンの推進

多様な働き方の推進

- ・男性の育休取得率：50%以上
- ・女性幹部社員比率：7%以上
- ・新卒採用に占める女性採用割合：30%以上

健康経営の推進

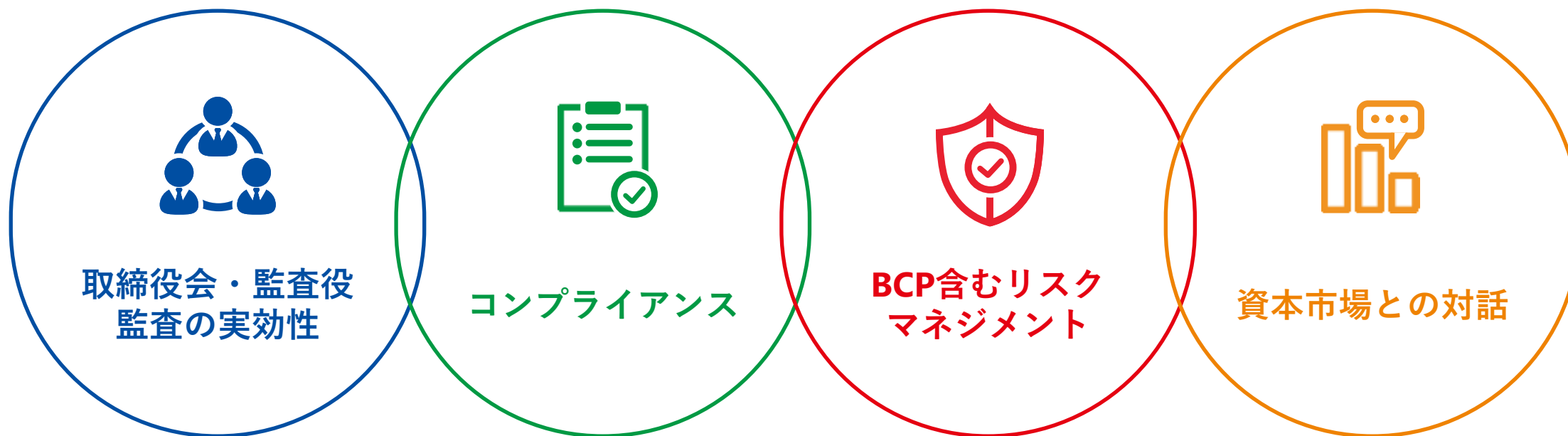
「健康経営優良法人」認定の継続取得

「健康経営優良法人」認定の継続取得

ガバナンス（G）：経営基盤の強化

当社では、すべてのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、「継続的に企業価値を向上させる」ことが経営の基本です。これを実現するため、経営活動においては適法性、適正性、効率性を追求すると同時にステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営の実現に努めています。

新中期経営計画においては、以下の主要項目に注力し、引き続き当社ガバナンスの強化を図ります。



取締役会の運営強化や監査体制の充実を進め、経営監督機能の向上と透明性の高いガバナンスを実現

社内規程整備や教育を徹底することで、法令遵守と公正な企業活動を継続的に推進

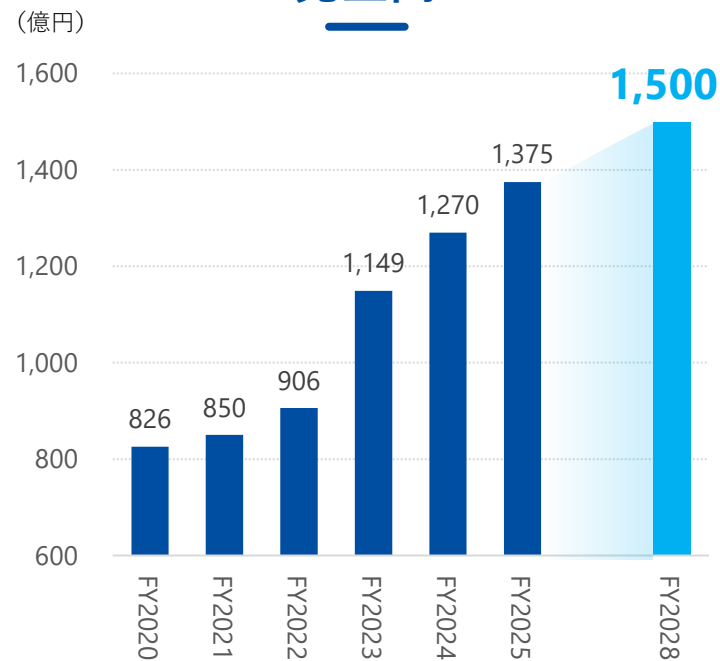
BCP整備や全社リスク評価によって、事業継続力の強化と重大リスクの早期把握と対応

積極的なIR活動と適時・適切な情報開示を継続し、投資家との建設的な対話と企業価値向上を促進

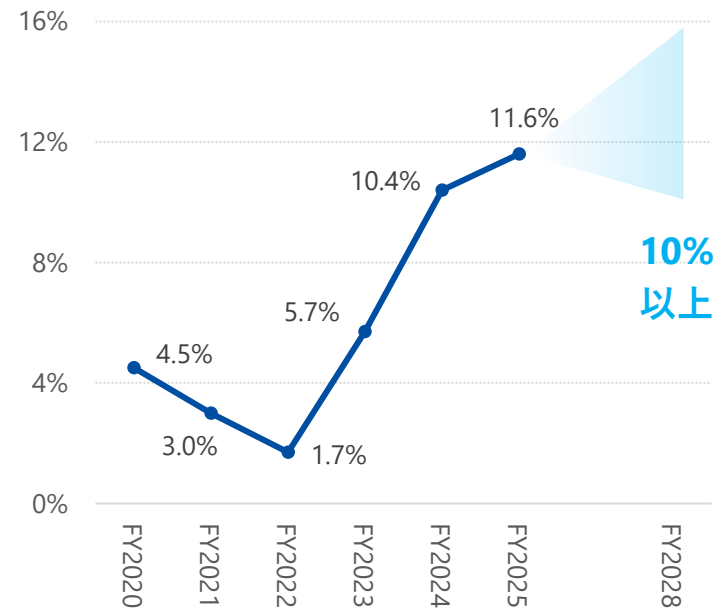
08 参考情報

経営目標 (KPI)

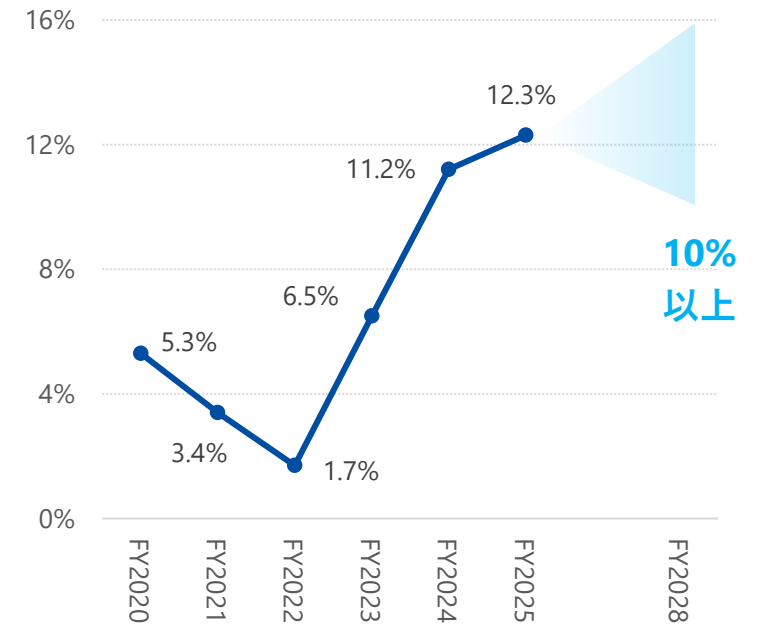
売上高



営業利益率



ROIC

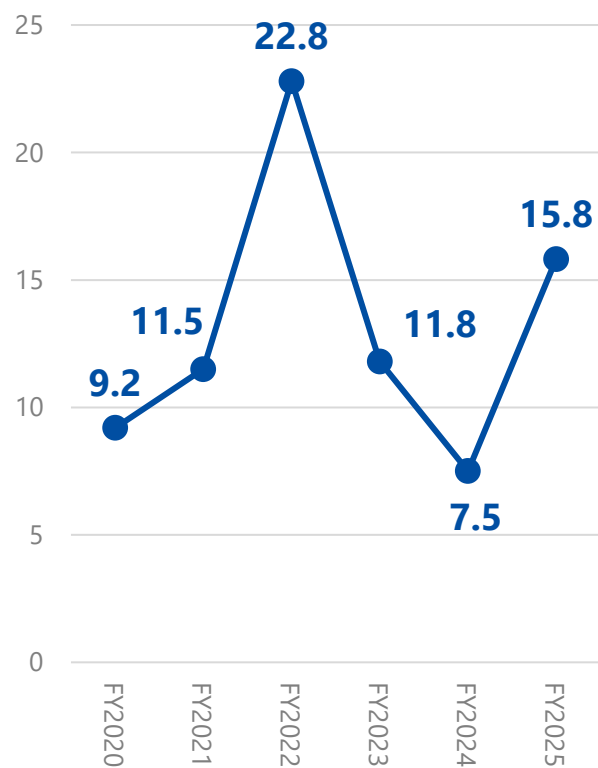


※想定為替レート：USD=150円、EUR=157円

財務指標の推移（2020年度-2025年度）

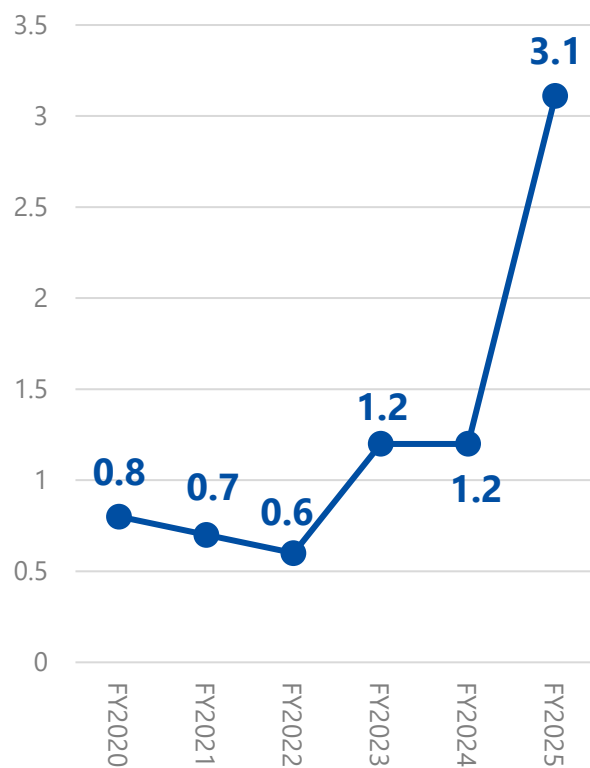
PER

Price-to-Earnings Ratio



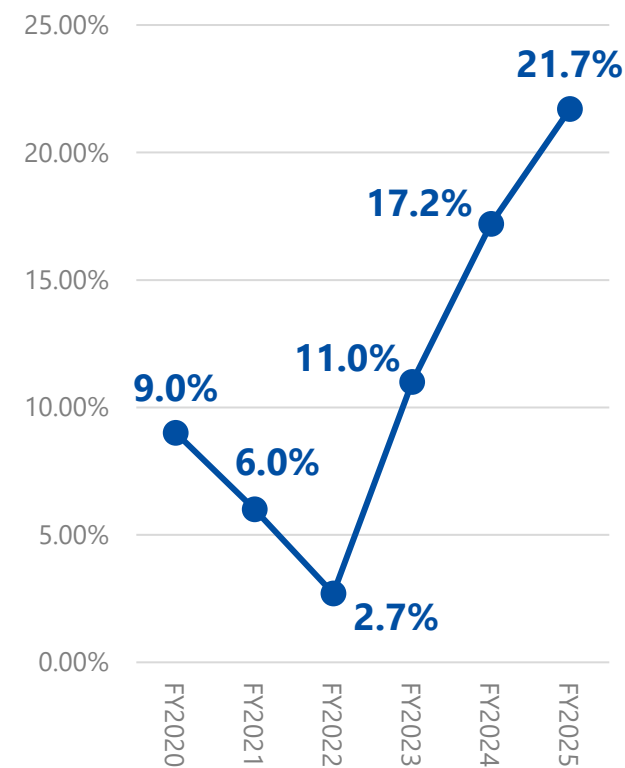
PBR

Price-to-Book Ratio



ROE

Return on Equity



※「FY2025」は2026年2月26日時点の数値です。

財務データ

損益状況（百万円）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	百万米ドル※1
売上高	85,966	89,720	78,674	79,050	82,108	83,066	82,255	84,783	91,325	114,850	126,953	843
営業利益	1,799	2,911	1,534	1,992	4,771	2,411	3,740	2,532	1,523	6,521	13,181	88
経常利益	2,840	3,362	1,458	1,857	5,112	2,702	4,779	3,717	2,593	8,169	14,158	94
親会社株主に帰属する当期純利益	△909	2,624	1,262	1,236	4,026	2,041	3,946	2,814	1,348	6,238	11,457	76
財政状態（百万円）												
総資産	83,795	78,464	75,724	76,773	79,223	76,133	82,248	85,973	106,396	114,370	123,519	820
有利子負債	13,663	16,736	14,881	13,706	12,982	9,906	9,956	9,602	19,317	17,417	17,808	118
純資産	37,305	36,581	36,321	38,559	41,539	42,244	45,692	47,880	52,503	61,434	72,619	482
キャッシュ・フロー状況（百万円）												
営業活動により増加したキャッシュ（純額）	2,913	1,258	6,417	5,142	4,903	8,041	8,512	6,193	△6,492	2,713	10,820	72
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	△3,974	△2,612	△4,152	△3,404	△2,912	△3,175	△4,553	△4,389	△3,027	△3,589	△4,588	△30
財務活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	△2,227	2,811	△2,201	△1,542	△1,251	△4,194	△850	△3,518	8,263	△3,557	△2,696	△18
1株当たり情報（円）												
当期純利益	△28.9	83.3	40.1	39.3	127.8	64.8	125.2	89.2	42.7	197.6	362.6	2.4
配当金	8.0	10.0	8.0	10.0	25.0	20.0	40.0	40.0	25.0	60.0	110.0	0.7
純資産	1,169.7	1,148.2	1,141.8	1,212.3	1,307.2	1,330.5	1,438.9	1,518.0	1,651.0	1,932.4	2,284.5	15.2
主要財務指標(%)												
売上高営業利益率	2.1	3.2	1.9	2.5	5.8	2.9	4.5	3.0	1.7	5.7	10.4	
自己資本利益率（ROE）	△2.5	7.2	3.5	3.3	10.1	4.9	9.0	6.0	2.7	11.0	17.2	
自己資本比率	44.0	46.1	47.5	49.8	52.0	55.1	55.1	55.7	49.0	53.4	58.4	
研究開発・設備投資・減価償却（百万円）												
研究開発費	4,539	4,786	4,253	4,470	4,707	4,266	5,303	5,458	5,694	5,987	6,303	42
設備投資	3,060	3,521	3,863	3,036	2,595	3,245	4,235	4,670	2,207	3,350	4,921	33
減価償却費	2,586	2,721	2,924	3,225	3,093	3,246	3,160	3,161	3,061	3,413	3,592	24

※2024年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。 ※1 2024年度の期中平均レート：1ドル＝150.58円

非財務データ

非財務データ	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結従業員数（人）	2,930	2,905	2,894	2,920	2,957	2,926	2,978	3,065	3,310	3,356	3,368
単体従業員数（人）	1,745	1,740	1,731	1,713	1,712	1,729	1,722	1,765	1,794	1,927	1,927
単体女性社員の割合（%）	28.4	28.4	28.5	28.9	29.1	28.7	28.5	28.8	28.8	28.6	28.9
単体女性管理職の割合（%）	1.8	2.0	2.4	2.1	3.1	3.0	2.9	3.3	4.4	4.2	7.0
取締役数（うち社外取締役）	10 (0)	11 (1)	12 (2)	12 (2)	11 (2)	11 (2)	10 (2)	6 (2)	6 (2)	6 (2)	7 (3)
監査役数（うち社外監査役）	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
連結特許保有件数	763	849	1,020	1,185	1,198	1,190	1,232	1,302	1,313	1,302	1,207
主要拠点 ^{※2} のCO2排出量（千t-CO2）	4.6	4.3	4.2	4.2	3.4	2.8	2.8	2.9	2.5	2.9	2.6
投資主要拠点 ^{※2} の廃棄物総排出量（t）	364	332	316	375	355	321	312	336	313	322	361

※2 集計対象：本社（西宮事業所）、三木工場、INT センター

会社情報・株式情報

会社概要

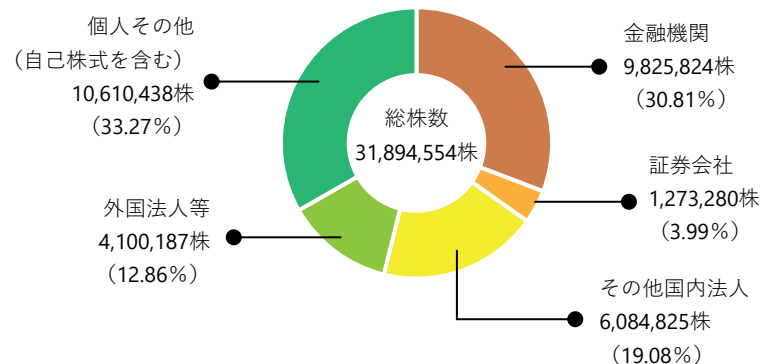
2025年2月28日現在

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立	1951年（昭和26年）5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9-52 TEL.0798-65-2111（代表）
資本金	7,534百万円
グループ会社数	連結子会社36社 非連結子会社1社 関係会社1社
従業員数	連結3,368名 単体1,927名

株式情報

2025年2月28日現在

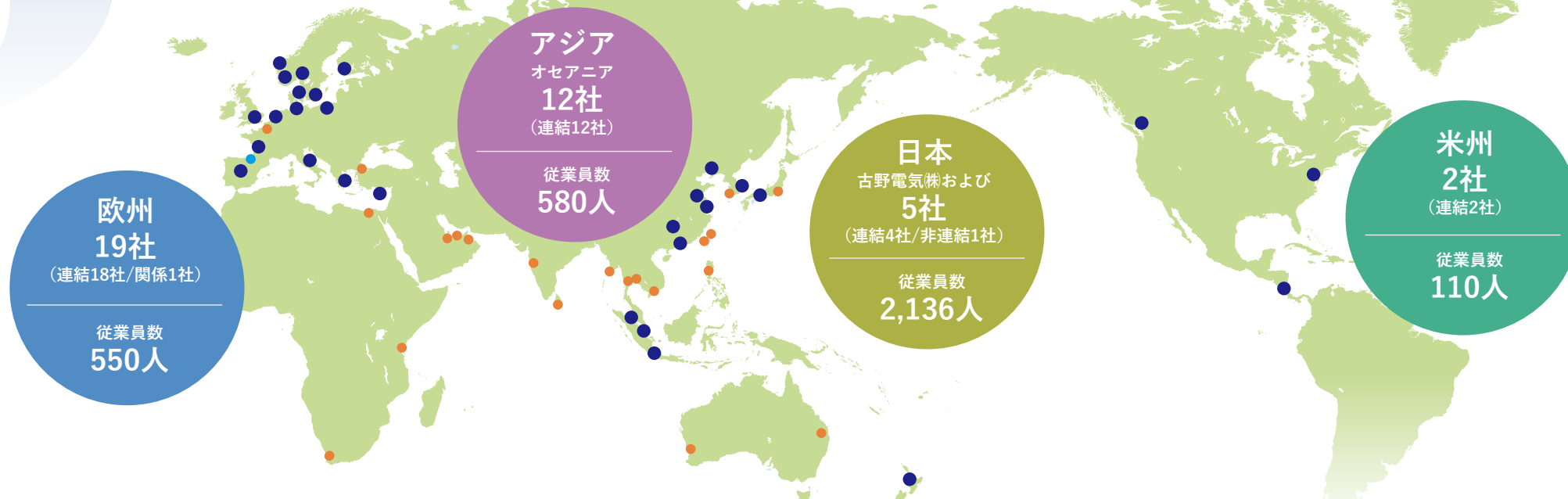
証券コード	6814
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の数	31,894,554 株
自己株式	297,571株
株主数	12,711名



株主名	持株数 (千株)	自己株除く 保有比率 (%)
古野興産株式会社	4,186	13.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,341	10.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,394	4.41
第一生命保険株式会社	1,000	3.16
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.14
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	942	2.98
古野電気取引先持株会	908	2.87
エコー興産有限公司	560	1.77
古野電気社員持株会	409	1.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	390	1.24

グローバルネットワーク

● 子会社・駐在員事務所 ● 関係会社 ● 主要代理店



欧州

- FURUNO (UK) LTD.
- FURUNO NORGE A/S
- FURUNO DANMARK A/S
- FURUNO SVERIGE AB
- FURUNO FINLAND OY
- FURUNO POLSKA Sp. z o.o.
- FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
- FURUNO EUROPE B.V.
- FURUNO FRANCE S.A.S.
- FURUNO ESPANA S.A.
- FURUNO ITALIA S.R.L.
- FURUNO HELLAS S.A.
- FURUNO (CYPRUS) LTD
- EMRI A/S
- TELKO A/S
- Telko International AB
- S.A.S. ROBIN MARINE
- FURUNO LEASING LTD.

アジア・オセアニア

- 古野(上海)貿易有限公司
- 古野(大連)科技有限公司
- 孚諾科技(大連)有限公司
- 古野香港有限公司
- 東莞古野電子有限公司
- 古野中国有限公司
- 古野通信導航科技(上海)有限公司

- PT FURUNO ELECTRIC INDONESIA
- FURUNO KOREA CO., LTD.
- FURUNO SINGAPORE PTE LTD
- FURUNO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ELECTRONIC NAVIGATION LIMITED

米州

- FURUNO U.S.A., INC.
- FURUNO PANAMA, S.A.

日本

- マリサット通信サービス株式会社
- 株式会社フルノシステムズ
- フルノライフベスト株式会社
- 株式会社フルノソフトテック
- ラボテック・インターナショナル株式会社

